				人 2 7 年	国調 50,91	11 J								_						
平月	文 2	8	年 度	2 2 年	国調 52,27	79 人	区分	住民基本台帳人		うち日本人	産	業	構 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	型 II-1
241	/-/-	A D	. 20	口 増 減	率 -2.		29. 1. 1 28. 1. 1	52, 172 52, 489		50, 926 ノ 51, 366 ノ		2 7 年国調	22年国調			08		2368		
決	算	状	況	人 口 密	度 35	52 人	増減率	-0.6	%	-0.9 %		2, 989			-44-1-8	· III		地	方 交 付 税 種	地 2-2
歳	入	の	状 況	(単位	:: 千円・%)						fifts o Ne	11. 8 7, 580			茨城	県	/1	小美玉市 20		
区	分		決 算 額	構成比経常	常一般財源等構	孝成 比					第 2 次	29. 9 14, 781			区	分		平成28	年度(千円)平成	27年度(千円)
地	方 の	税	6, 682, 214	27. 7	6, 682, 214	52. 1					第 3 次	58. 3			歳	総	額		24, 154, 983	24, 548, 604
地方割	赛 与交 付	税金	319, 013 4, 748	1.3	319, 013 4, 748	2.5 0.0	市	町 村 税	Ø	状 況	(単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	等収		総 歳 出 差	額		23, 402, 719 752, 264	23, 722, 917 825, 687
配当割	交付	金	18, 747	0.0	18, 747	0. 0	区	分	ılız	7 次 %	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に				155, 985	240, 479
株式等譲渡	所得割交	付金	11, 034	0.0	11, 034	0.1			, чх	入 済 額			旧工特×	:	実 質	収	支		596, 279	585, 208
地万消費ゴルフ場利	祝 父 f 用 税 交 f	丁 金 付 金	822, 471 51, 549	3. 4 0. 2	822, 471 51, 549	6. 4 0. 4	普 法 定	通 稅	E E	6, 682, 21- 6, 682, 21-		91, 931 91, 931		ALI:	単 年	度 収	文金		11, 071 1, 979	102, 201 2, 132
特別地方消	費税交	付金	-	-	_	-	市町	村民移	į	3, 013, 94	45.1	91, 931	山 版 ×	:	繰 上	償 還	金		-	
自動車取行軽油引取	导税 交 f 税 交 f	寸 金	58, 416	0. 2	58, 416	0.5	内 個 所	人 均 等 害 得 害		89, 44 2, 311, 82			- 過 疎 × - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単	取崩し年度	し額の支		13, 050	104, 333
	列交付		23, 641	0.1	23, 641	0.2		人均等害	1	146, 14			- 近 畿 ×	-	区			職員数(人)		人当たり平均
	文 付	税	5, 075, 749	21.0	4, 570, 365	35. 6	訳法	人 税 害		466, 53		91, 931		_		分			1	料月額(百円)
	交 付 交 付	税	4, 570, 365 477, 505	18. 9 2. 0	4, 570, 365 -	35. 6 -	固定	Y 資 産 秩 純固定資産稅	i.	3, 121, 62 3, 103, 18			- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		一般	消防職		435 107	1, 386, 345 361, 660	3, 187 3, 380
訳震災復興	特別交	,	27, 879	0.1	_	_	軽 自	動車稅	ž.	156, 49	2.3		- 財源超過×	州又	うち ±	支 能 労	務 員	13	35, 789	2, 753
(一般)			13, 067, 582 6, 000	54. 1 0. 0	12, 562, 198 6, 000	97. 9 0. 0	市町鉱	村たばこ我産業	1	390, 15	5.8		_	員	教 育 臨 時	公 務 職	員	17	50, 473	2, 969
	· 負 担		225, 200	0. 9	-	-		土地保有税	ž.				_	等	PHIST	4114	計	452	1, 436, 818	3, 179
使り		料	136, 180	0.6	13, 799	0.1	_	外 普 通 稅	Ĺ				-	ラ	スパイ	レス!	指 数		1	99. 2
	数 支 出	金	80, 707 4, 537, 594	0.3 18.8	=	_	日 法 定	的 稅目 的 稅	i.				一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定数		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
国 有 提 化	共 交 付		247, 856	1. 0	247, 856	1. 9	内 入	湯 秩					- 議員公務災害 〇	しし			村 長	1	18. 03. 27	8, 560
(特別区財都道府)		金)	1, 438, 135	6. 0	_		事都市	業 所 稅 ; 計 画 稅	1				- 非常勤公務災害 ○ - 退職 手 当 ○		y 処理 ○ 副 葬 場 ○ 教		村長	1	18. 03. 27 18. 03. 27	6, 840 6, 400
財産産	収収	入	80, 425	0.3	_	_		地益税等	S S				- 事務機共同 ×		前消防×譲		長	1	28. 04. 01	4, 110
	付	金	193, 074	0.8	-	-		外目的我	į				- 税務事務 〇		学校×議		議長	1	28. 04. 01	3, 700
1	戏	金金	312, 345 825, 687	1.3 3.4	-	-	旧 法 に合	: よる 秋 計	-	6, 682, 21	100.0	91, 931) 中	学校×議 の他○	会 議	貝	18	28. 04. 01	3, 490
	又	入	480, 151	2.0	78	0.0			1			<u> </u>						ı		
地うち減収補	方 - 梅柳 (株 15	債	2, 524, 047	10. 4	=	-														
うち臨時		策債	800, 147	3. 3	_	_														
歳 入	合	計	24, 154, 983	100.0	12, 829, 931	100.0										ı				
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別 歳	出の	状 况 (单	单位:	千円・%)	区		分	区成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分	alle.	決 算 額	構成比充当		E常経費:		等 経常収支比率	区	分	決 算		(A)のう† 比 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		(A) Ø		政収		6, 146, 955	6, 061, 940
	^牛 職 員	資給	3, 828, 487 2, 545, 108	16. 4 10. 9	3, 720, 482 2, 478, 816		3, 625, 70	6 26.6	議	会	(A 費 2	01, 952 0.9	普通建設事	未貨 -	充当一般財源等 201,952		政需収入		10, 058, 781 7, 783, 376	9, 719, 469 7, 658, 526
	助	費	4, 354, 101	18.6	1, 272, 430		1, 271, 93		総	務		76, 509 13. 1		5, 290	2, 177, 800	標 準 財	政	規模	13, 153, 888	13, 269, 496
内	<u>責</u> 。	費金	2, 022, 712 1, 833, 184	8. 6 7. 8	1, 945, 298 1, 761, 478		1, 945, 29 1, 761, 47		民	生生生		65, 731 29. 3 97, 773 6. 8		37, 456 24, 868			力 支 比	指数 (%)	0. 62 4. 5	0. 63 4. 4
一元 利 償 選	至 (利	子	189, 385	0.8	183, 677		183, 67	7 1.3	労	働	費	180 0.0			180	公債費負			12. 6	12. 2
訳一時借			10 205 200	0.0	143		6 942 02					94, 926 4. 3		3, 368	,	判健実質赤	· 字 出	上率(%)		
(義務的物	栓質; 牛	計り費	10, 205, 300 2, 998, 468	43. 6 12. 8	6, 938, 210 2, 142, 056		6, 842, 93 1, 698, 32			土木		60, 371 1. 1 53, 347 15. 6		1, 557 88, 490	199, 185 1, 837, 660	断全 連結実質 比全 実質公	ス が チュ 債 費」	比率(%)	7. 2	7. 6
維持	甫 修	費	166, 186	0.7	144, 079		142, 19	8 1.0	消	防	費 1,3	63, 906 5. 8	33	32, 121	1, 040, 051	率化将 来 負			61. 2	59. 9
補 助 うち一部事	費	等 扣全	1, 992, 846 628, 534	8. 5 2. 7	1, 690, 665 628, 534		1, 252, 72 586, 13		教災	育 復 旧	費 3,3	65, 312 14. 4	1,39)1, 257 _	1, 824, 693	積立金減	† }	調	3, 281, 298 2, 045, 761	3, 279, 319 2, 041, 293
	·粉粗古貝 出	金	2, 686, 549	11. 5	2, 400, 410		1, 962, 17		公公		費 2,0	22, 712 8. 6	3	_	1, 945, 298	現在高機		目的	3, 654, 663	3, 496, 788
	立 4	金	442, 750	1.9	235, 443			-	諸	支出	金	-	=	-	-	地方債	/d 6	在高	25, 827, 611	25, 136, 748
投資・出資 前 年 度 繰			16, 213 -	0. 1	213			-		度繰上充用 出合		- .02, 719 100. (-) 4.89	- 04, 407	14, 666, 279	物 _{債務負担行為額} 保		 購入・補償	-	- -
投資的	的 経		4, 894, 407		1, 115, 203	経常維		一般財源等計	-					,		(支出予定額) そ	. 0	の他	-	-
う ち 一普 通 建	人件业	費	154, 102 4, 894, 407	0.7 20.9	154, 102 1, 115, 203	宏		, 898, 346 千円			計 2,891,		質 収差 引収	支	53, 265	収 益 事		なもの	-	-
	双 爭 系		4, 894, 407 3, 006, 105		284, 107			支 比 率 (92.7%)				757 可健加 7	、 世 帯 数 (世	- 帯)	8 376	土地開発			549, 562	549, 562
5 t	単	独	1, 879, 989		822, 783		(減収補	填債(特例分)	業	上 水	道 5,	,992 の保被 伊	呆 険 者 数(人)	14, 767	徼 冖 싴		⇒r	98.7 93.6	98.1 91.9
訳 災 害 復 失 業 対			-	_	-	货 7		特財政対策債除く) 財 源 等		工業用水		大 険 被保	☆者 (保険税(料)	収入額	92	収現・計市	; mr *	才 民 郑	98.8 94.1	98. 3 92. 5
歳出	R 尹 オ 合	計	23, 402, 719	100. 0	14, 666, 279	nx /		別		国民健康体		T 1 1	当り 国庫支保険給		253	(%) 山純	固定	資産税	98. 5 92. 6	98. 3 92. 5 97. 7 90. 6
(34-) 4 3fr 3Z	rate on the site office	1.51	+ * * * · · · · · · · · · · · · · · · ·	on the on the plant when the	and a day of the same	曲には回ぐ	7.00日仕长公司:	業負担金及び受託事	楽曲のこ	ナの光が車楽車	·				_					

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の第出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)